

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		空き家等に関する総合相談窓口					所管	都市づくり部 住宅課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	99	計画事業名	空き家の適正管理及び有効活用の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進							[事業開始] 平成26年度	
		[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上							[終了予定] - 年度	
		[施 策] ②良質な住宅・良好な住環境の整備促進								
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			東京都台東区空き家等の適正管理に関する条例等				
	事業対象	直接の対象 : 区内に空き家等を所有する者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	空き家等の適切な管理、利活用を促進するため、空き家等に関する様々な相談に対し専門的な助言を行い問題解決を図る。								
事業内容 [29年度]	区内の空き家所有者に対し、宅地建物取引士、建築士、弁護士及び司法書士の各専門家が一度に相談に応じ、分野に応じた適切なアドバイスを行うことで、様々な視点から空き家等に関する問題解決を図る。									
委託の有無	全部委託		委託内容		空き家に関する相談に対して、専門的な助言、提案を行う。					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	実施回数	回	12	12	12	12	12	100.0%	
		成果指標	相談件数	件	25	13	20	17	30	56.7%
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			875		853		803	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			9,624		11,592		5,028	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			850		827		777	
		総経費			26		26		26	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			10,500		12,445		5,831	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源 (区負担額)			0		394		374			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	空き家は、問題が多様で複雑化し、複数の専門的な相談が解決にあたり必要である。							
	効率性	3	相談内容から、法律、建築、不動産の専門性が必要であり、各分野の専門家に委託してサービスを提供することは効率的である。							
	手段の適切性	3	空き家の相談内容は、複雑で多岐に及ぶため、複数の専門家でワンストップで対応することは、様々な視点から相談に対応でき有効である。							
目的達成度	2	専門的な助言や提案で問題解決のきっかけとなっているが、区外の所有者への周知が難しく、また所有者間の合意形成が難しいこともあり、相談件数が伸びていない。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
相談実績は、平成28年度よりやや減少したが、同程度の相談件数があった。相談内容は相続等の権利関係、利活用に関する内容が多い。周知活動をさらに工夫し、運営形態は需要の動向を見ながら、住宅確保要配慮者への居住支援の側面も考慮し、福祉部門と連携を図るなど、適切な方法について検討する。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		